

# 2018年度第3四半期決算説明資料

2019年2月14日  
SOMPOホールディングス株式会社



# 目次

業績ハイライト(2018年度第3四半期)	2	(参考)国内自然災害	24
<b>1. 連結業績</b>		(参考)責任準備金・支払備金	25
2018年度第3四半期決算概況(連結)	4	<b>3. 海外保険事業</b>	
決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5	業績概況(海外保険事業)	27
決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)	6	地域別業績	28
決算のポイント③ 連結経常利益	7	(参考)グループ会社別業績	29
決算のポイント④ 連結純利益	8	(参考)SI業績概況①	30
(参考)2018年度通期業績予想(連結)	9	(参考)SI業績概況②	31
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン	10	<b>4. 国内生保事業</b>	
(参考)過去の業績進捗状況	11	業績概況(ひまわり生命)	33
(参考)経営数値目標等	12	当期純利益(ひまわり生命)	34
<b>2. 国内損保事業</b>		(参考)修正利益・修正純資産(ひまわり生命)	35
2018年度第3四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)	14	<b>5. 介護・ヘルスケア事業等</b>	
正味収入保険料	15	業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	37
正味損害率(リトン・ペイド)	16	(参考)SOMPOケアの主要指標	38
正味事業費率	17	<b>6. ERM・資産運用</b>	
コンバインド・レシオ	18	財務健全性:ESR(99.5%VaR)	40
資産運用損益	19	(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン	41
(参考)資産運用粗利益の内訳	20	資産ポートフォリオ(グループベース)	42
(参考)2018年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	21	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	43
(参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	22	資産ポートフォリオ(SI)	44
(参考)自動車保険関連の指標	23	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	45

## 業績ハイライト(2018年度第3四半期)

- ◆ 連結純利益は1,184億円(対前年同期比△188億円)と、通期業績予想に対する進捗率は70%
- ◆ 今期は自然災害に係る発生損害額が大きくなったものの、異常危険準備金の取崩し益で一定カバーできることのほか、グループ全体の状況を総合的に見た上で、通期業績予想に変更はなし
- ◆ 今期業績に対する株主還元に関しては、今後取締役会で決議されることを前提に、現時点では最低でも前期の総還元額(813億円)を維持する方針

- 損保ジャパン日本興亜では、国内自然災害の発生損害額は異常危険準備金の取崩し益などで一定カバー、資産運用粗利益が増益となった一方で、前年度に発生した税金費用減少等の影響が剥落したことから減益
  - ー リトン損害率(除く自賠償・家計地震・国内自然災害)は58.2%(対前年同期比△0.4pt) ※通期業績予想では59.7%を見込む
  - ー 政策株式削減額は907億円(ヘッジ込)と年度計画の1,000億円前後に対して順調、今後の加速も視野に入る
- 海外保険事業は、前年度発生 of 北米ハリケーン影響の剥落などを主因に経常利益・当期純利益とも増益
  - ー 修正利益ベースでは、上記税金費用減少等のプラス影響がなくなったこともあり減益
- 国内生保事業は保有契約を拡大しつつ、責任準備金繰入負担の減少などもあり、計画を上回る進捗
- 介護事業の入居率は計画どおり改善

# 1. 連結業績

2. 国内損保事業

---

3. 海外保険事業

---

4. 国内生保事業

---

5. 介護・ヘルスケア事業等

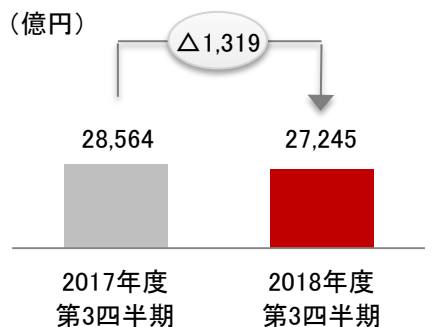
---

6. ERM・資産運用

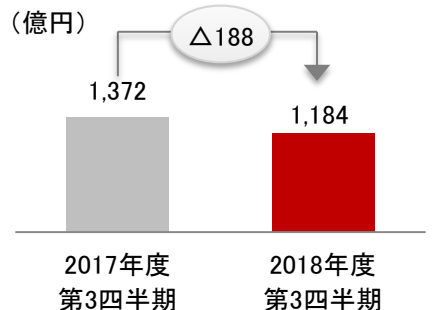
## 2018年度第3四半期決算概況(連結)

◆ 国内自然災害の影響は、異常危険準備金の取崩し益などで一定カバー、連結経常利益は+559億円増益の1,633億円、連結純利益は△188億円減益の1,184億円

## 連結経常収益



## 連結純利益



(単位: 億円)	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増減
連結経常収益	28,564	27,245	△1,319 (△4.6%)
正味収入保険料	21,796	20,658	△1,138 (△5.2%)
生命保険料	2,538	2,545	+7 (+0.3%)
連結経常利益	1,074	1,633	+559
損保ジャパン日本興亜	1,502	1,444	△58
海外グループ会社	△397	110	+508
ひまわり生命	122	202	+80
介護事業(SOMPOケア※1)	24	40	+16
その他・連結調整等※2	△176	△163	+12
連結純利益※3	1,372	1,184	△188
損保ジャパン日本興亜	1,750	1,084	△665
海外グループ会社	△311	82	+394
ひまわり生命	78	134	+55
介護事業(SOMPOケア※1)	14	33	+19
その他・連結調整等※2	△158	△151	+7
(参考)修正連結利益	1,501	609	△892
国内損保事業	852	41	△811
海外保険事業	398	271	△126
国内生保事業	226	255	+29
介護・ヘルスクア事業等	24	40	+16

※1 2017年度は旧SOMPOケア、旧SOMPOケアネクストの合計値(以下同様)

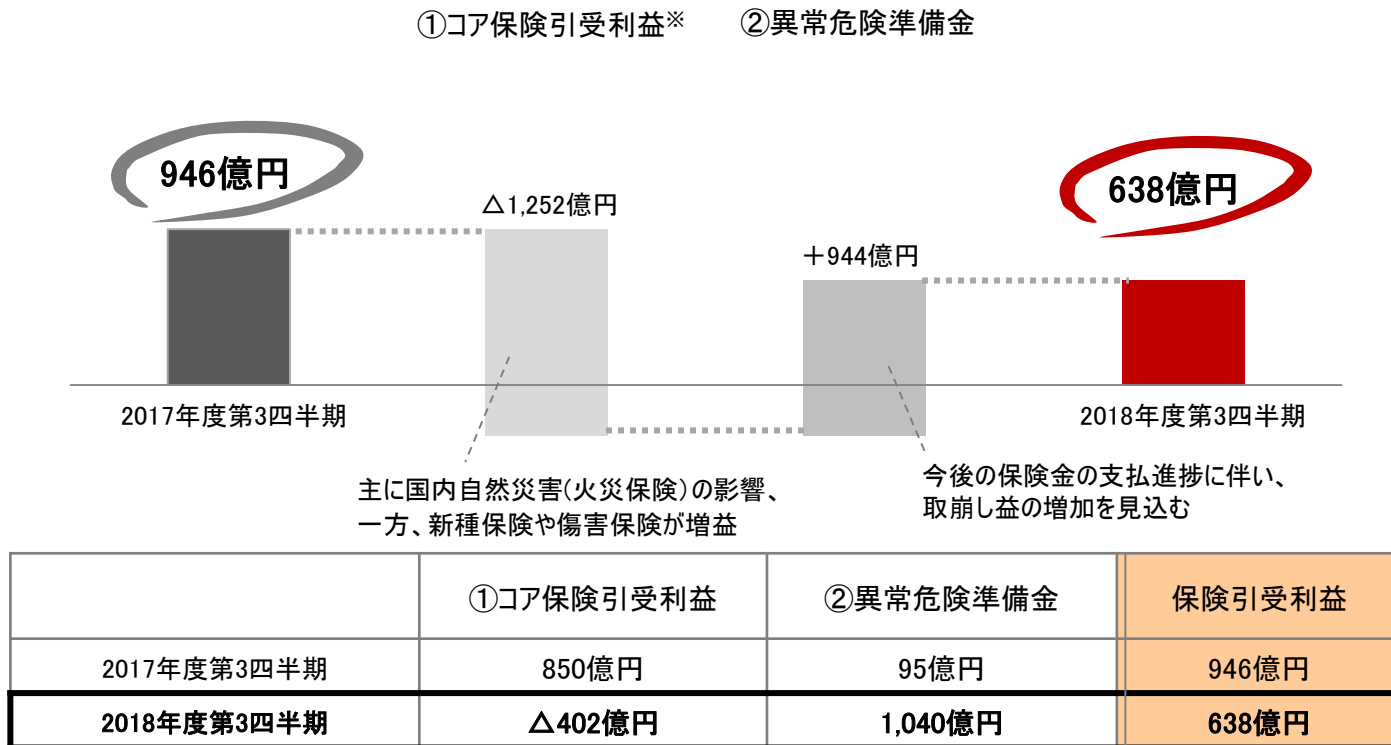
※2 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む

※3 連結純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す(以下同様)

# 決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 国内自然災害の影響を、異常危険準備金の取崩し益で一定カバー

## 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因

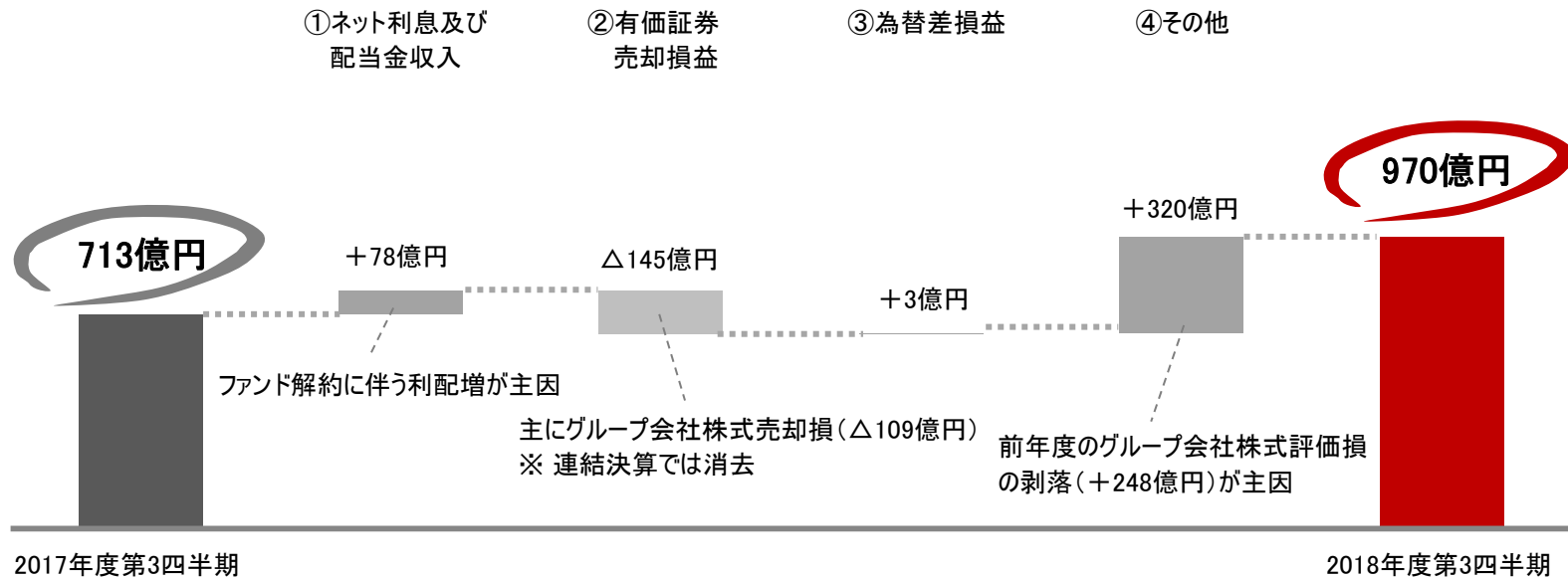


※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

# 決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 資産運用粗利益は、+256億円増益の970億円と順調

## 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



	① ネット利息及び配当金収入	② 有価証券売却損益	③ 為替差損益	④ その他	資産運用粗利益
2017年度第3四半期	480億円	542億円	35億円	△344億円	713億円
2018年度第3四半期	559億円	397億円	38億円	△24億円	970億円

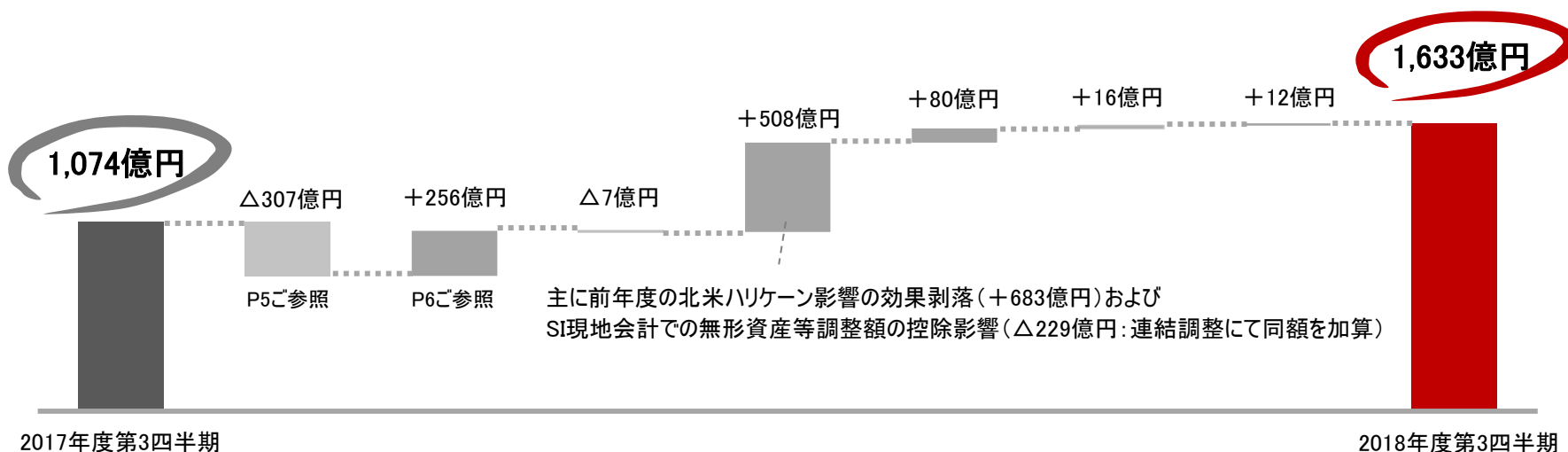
# 決算のポイント③ 連結経常利益

- ◆ 国内自然災害の影響を異常危険準備金の取崩し益や資産運用粗利益の増益などでカバー、前年度の北米ハリケーン影響の剥落もあり、連結経常利益は+559億円増益の1,633億円

## 連結経常利益の増減要因

損保ジャパン日本興亜

- ①保険引受利益 ②資産運用粗利益 ③その他 ④海外グループ会社 ⑤ひまわり生命 ⑥介護事業 ⑦その他・連結調整等



	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④海外グループ会社	⑤ひまわり生命	⑥介護事業	⑦その他・連結調整等	連結経常利益
2017年度第3四半期	946億円	713億円	△157億円	△397億円	122億円	24億円	△176億円	1,074億円
2018年度第3四半期	638億円	970億円	△164億円	110億円	202億円	40億円	△163億円*	1,633億円

※ 2018年度第3四半期のSIに係るのれん・無形固定資産等償却額(税前)は198億円  
2018年10月に発生した米国ハリケーン(マイケル)を追い込み計上(139億円)

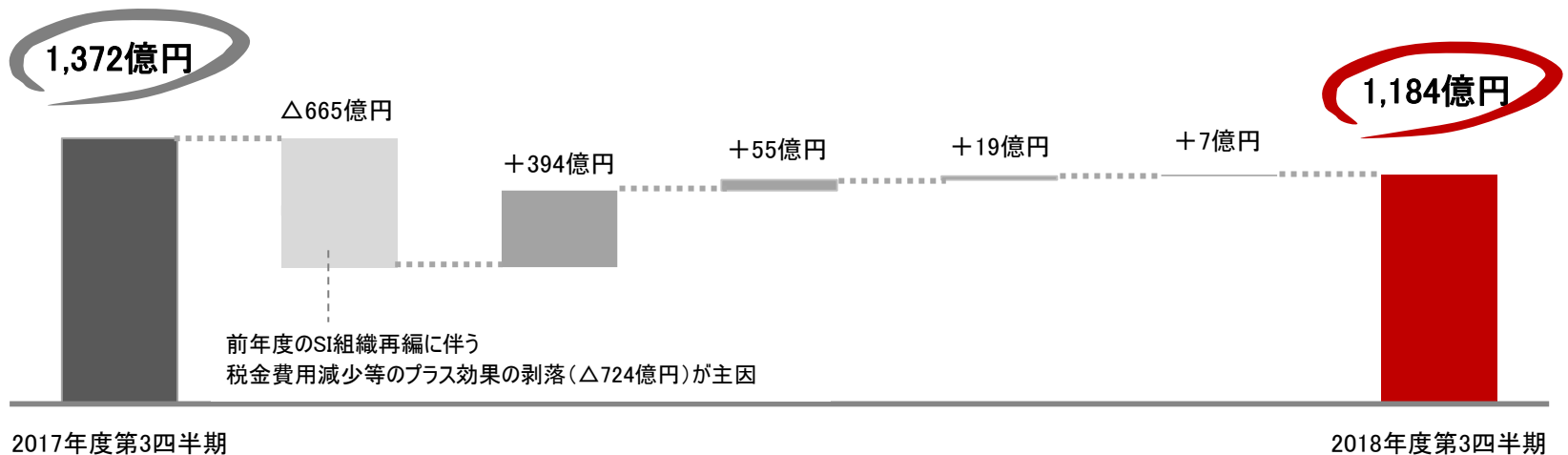


# 決算のポイント④ 連結純利益

◆ 連結純利益は、△188億円減益の1,184億円（通期業績予想に対する進捗率：70%）

## 連結純利益の増減要因

①損保ジャパン日本興亜 ②海外グループ会社 ③ひまわり生命 ④介護事業 ⑤その他・連結調整等



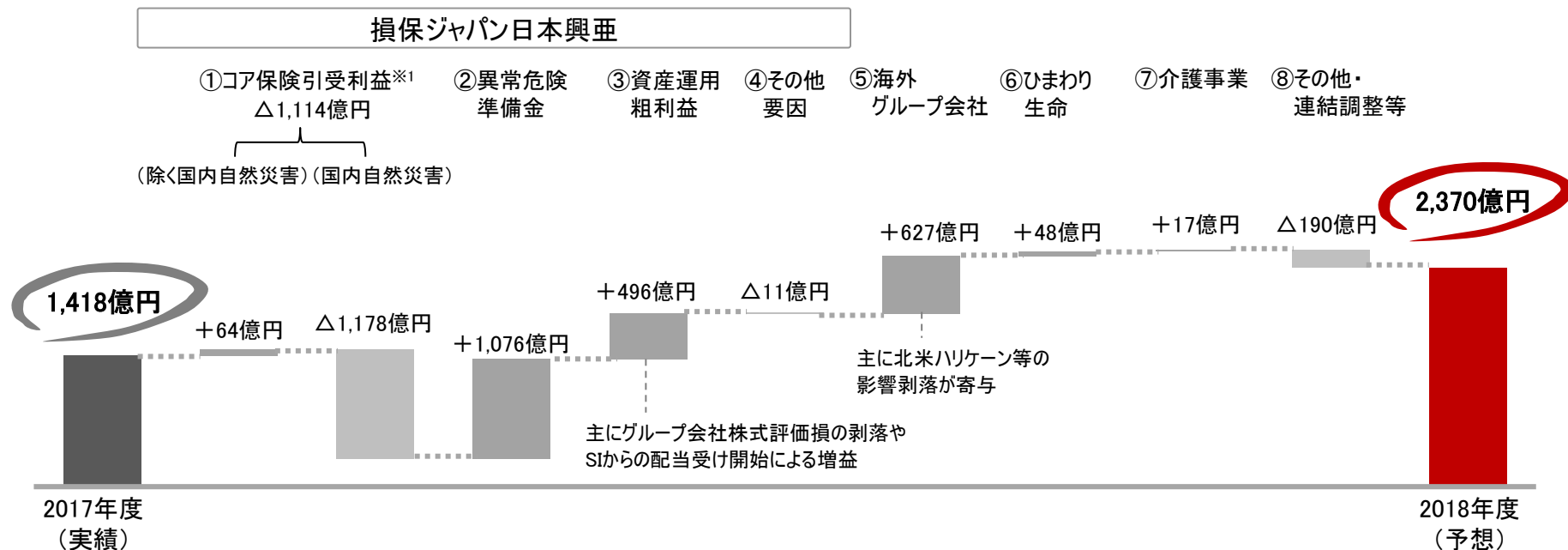
	①損保ジャパン 日本興亜	②海外グループ会社	③ひまわり生命	④介護事業	⑤その他・ 連結調整等	連結純利益
2017年度第3四半期	1,750億円	△311億円	78億円	14億円	△158億円	1,372億円
2018年度第3四半期	1,084億円	82億円	134億円	33億円	△151億円	1,184億円

## (参考)2018年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	増減
正味収入保険料	28,547	27,150	△1,397 (△4.9%)
生命保険料	3,469	3,575	+105 (+3.0%)
連結経常利益	1,418	2,370	+951
損保ジャパン日本興亜	1,752	2,200	+447
海外グループ会社	△366	260	+627
ひまわり生命	127	176	+48
介護事業(SOMPOケア)	34	52	+17
その他・連結調整等	△128	△319	△190
連結純利益	1,398	1,700	+301 (+21.6%)
損保ジャパン日本興亜	1,700	1,660	△40
海外グループ会社	△378	211	+590
ひまわり生命	81	120	+38
介護事業(SOMPOケア)	29	38	+8
その他・連結調整等	△34	△329	△294
1株あたり連結純利益(単位:円)	361	456	+95
(参考)修正連結利益	1,627	1,050	△577 (△35.5%)
国内損保事業	853	140	△713
海外保険事業	440	540	+99
国内生保事業	292	320	+27
介護・ヘルスケア事業等	41	50	+8
1株あたり修正利益(単位:円)	420	281	△138 (△33.0%)

## (参考) 通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン

## 連結経常利益の主要構成要素



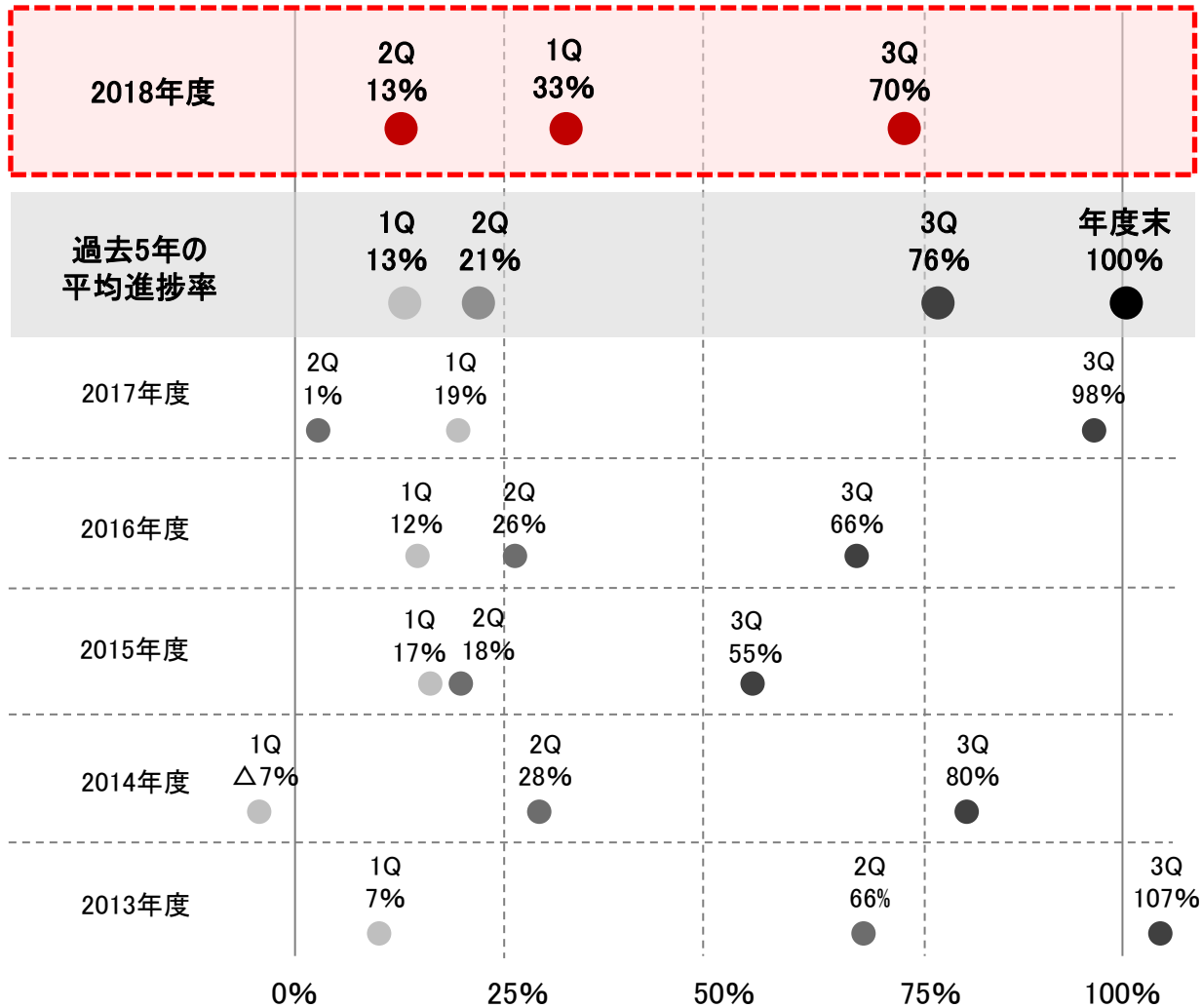
	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	③資産運用粗利益	④その他要因	⑤海外グループ会社	⑥ひまわり生命	⑦介護事業	⑧その他・連結調整等	連結経常利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)								
2017年度実績	1,340億円	△571億円	179億円	978億円	△174億円	△366億円	127億円	34億円	△128億円	1,418億円
2018年度予想	1,404億円	△1,750億円	1,255億円	1,475億円	△185億円	260億円※ <sup>2</sup>	176億円	52億円	△319億円※ <sup>2</sup>	2,370億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 SI買収に伴うのれんは1,513百万ドル、無形固定資産を合わせた正味償却対象額は2,000百万ドル程度(買収時点)、のれんは10年、無形固定資産は適切な償却期間を設定、2018年度予想における正味償却対象額は259億円の見込み  
なお、SIの現地会計における無形資産等調整額(△284億円)を連結調整にて控除する処理を行っている

# (参考)過去の業績進捗状況

## 四半期の進捗率(連結純利益)



# (参考) 経営数値目標等

## 修正連結利益の定義

## 計画数値

(単位: 億円)	2017年度	2018年度	
	(実績)	(第3四半期実績)	(予想)
国内損保事業※1	853	41	140
海外保険事業	440	271	540
国内生保事業	292	255	320
介護・ヘルスクア事業等	41	40	50
<b>合計(修正連結利益)</b>	<b>1,627</b>	<b>609</b>	<b>1,050</b>
<b>修正連結ROE※2</b>	<b>6.4%</b>	<b>—</b>	<b>4.0%</b>
連結純利益(J-GAAPベース)	1,398	1,184	1,700
ROE(J-GAAPベース)	7.6%	—	8.8%

### 国内損保事業

#### 当期純利益

- + 異常危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
- 特殊要因(子会社配当など)

### 海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)  
なお、SIのみOperating Income※3

### 国内生保事業

#### 当期純利益

- + 危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- + 責任準備金補正(税引後)
- + 新契約費繰延(税引後)
- 新契約費償却(税引後)

### 介護・ヘルスクア事業等

#### 当期純利益

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクマネジメント(旧リスクアマネジメント)の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産  
国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SIの修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

海外保険事業の2017年度(実績)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

---

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

---

4. 国内生保事業

---

5. 介護・ヘルスケア事業等

---

6. ERM・資産運用

## 2018年度第3四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)

## ◆ 国内自然災害影響の一方、好調な資産運用粗利益を背景に、経常利益は概ね横ばい

(単位: 億円)	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増減	
正味収入保険料	16,361	16,143	△218 (△1.3%)	
(除く自賠責・家計地震)	14,123	14,069	△54 (△0.4%)	
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	14,131	14,062	△69 (△0.5%)	
正味損害率	64.0%	70.1%	+6.1pt	
(除く自賠責・家計地震)	61.6%	68.0%	+6.4pt	国内自然災害影響 (対前年同期比+6.8pt)が主因
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	60.7%	69.4%	+8.7pt	
正味事業費率	32.1%	32.3%	+0.2pt	
(除く自賠責・家計地震)	33.8%	33.8%	+0.0pt	
コンバインド・レシオ	96.1%	102.4%	+6.3pt	
(除く自賠責・家計地震)	95.3%	101.8%	+6.4pt	
保険引受利益	946	638	△307	
資産運用粗利益	713	970	+256	
経常利益	1,502	1,444	△58	
当期純利益	1,750	1,084	△665	主に前年度のSI組織再編に伴う 税金費用減少等の剥落(△724億円)
(参考) +) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△68	△750	△681	
+ ) 価格変動準備金繰入額(税引後)	58	22	△36	
- ) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	207	264	+56	
- ) 特殊要因(税引後)※	665	20	△645	
修正利益	866	72	△794	

※ SIの組織再編に伴う税金費用減少等、株式先物関連損益など

## ◆ 中小企業向け商品を中心に新種保険が引き続き拡大

### 種目別正味収入保険料

(単位:億円)	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増減	2018年度 (予想)
火災	2,086	1,992	△93 ( △4.5%)	2,597
海上	359	344	△15 ( △4.2%)	460
傷害	1,390	1,319	△70 ( △5.1%)	1,734
自動車	8,066	7,999	△66 ( △0.8%)	10,672
自賠責	2,233	2,069	△163 ( △7.3%)	2,770
その他	2,226	2,418	+191 ( +8.6%)	3,104
うち賠償責任	1,239	1,322	+83 ( +6.7%)	1,660
合計	16,361	16,143	△218 ( △1.3%)	21,340
合計(除く自賠責・家計地震)	14,123	14,069	△54 ( △0.4%)	18,561

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料  
対前年同期比(2018年4~12月)

	台数	単価	保険料
ノンフリート	△0.1%	△1.3%	△1.4%
フリート	+1.9%	△1.0%	+0.9%
合計	+0.3%	△1.3%	△1.0%

(営業成績保険料ベース)

#### (主な増減要因)

火災：海外受再契約をSIへ移管したことなどが減収の主因

傷害：主に一部商品をその他種目へ移管した影響によるもの

自動車：2018年1月の料率改定(自動車保険全体で△1.7%)影響を台数増などで一部カバー

その他：中小企業向けパッケージ商品の販売が引き続き好調



◆ 正味損害率は、国内自然災害を除くと対前年同期比△0.4pt改善

## 種目別正味損害率

(単位:億円)	2018年度第3四半期						
	保険金	増減	損害率	増減		E/I損害率	増減
火災	2,244	+652	114.4%	+36.4pt	国内自然災害影響は 対前年同期比+850億円(+43.5pt)		
海上	207	+27	63.4%	+10.5pt	(参考)E/I損害率	2018年度第3四半期	
傷害	679	△31	55.2%	+0.0pt		E/I損害率	増減
自動車	4,420	+86	62.6%	+1.2pt		火災(除く家計地震)	114.4% +48.1pt
自賠償	1,585	△53	82.9%	+3.3pt		海上	95.4% +29.6pt
その他	1,297	+214	56.7%	+4.7pt		傷害	55.6% △2.6pt
うち賠償責任	673	+84	53.9%	+2.9pt		自動車	61.7% +1.8pt
合計	10,434	+895	70.1%	+6.1pt		その他	58.2% △0.6pt
合計(除く自賠償・家計地震)	8,811	+911	68.0%	+6.4pt		合計(除く自賠償・家計地震)	69.4% +8.7pt
合計(除く自賠償・家計地震・国内自然災害)	7,424	△50	58.2%	△0.4pt			

国内自然災害影響は対前年同期比+962億円(+6.8pt)

◆ 事業費は、通期業績予想に織り込んだ水準で厳格にコントロール

## 正味事業費率

2018年度第3四半期

(単位:億円)

	金額	増減	事業費率	増減
諸手数料及び集金費	2,934	△19	18.2%	+0.1pt
営業費及び一般管理費※1	2,278	△17	14.1%	+0.1pt
合計	5,212	△37	32.3%	+0.2pt
合計(除く自賠責・家計地震)	4,751	△16	33.8%	+0.0pt
合計(除く自賠責・家計地震・先行投資※2)	4,702	△26	33.4%	△0.1pt

## 社費率内訳

2018年度第3四半期

(単位:億円)

	金額	増減	社費率	増減
人件費	1,091	△12	6.8%	+0.0pt
物件費	1,089	△3	6.7%	+0.1pt
税金等	97	△1	0.6%	△0.0pt
合計	2,278	△17	14.1%	+0.1pt
合計(除く先行投資)	2,229	△28	13.8%	+0.0pt

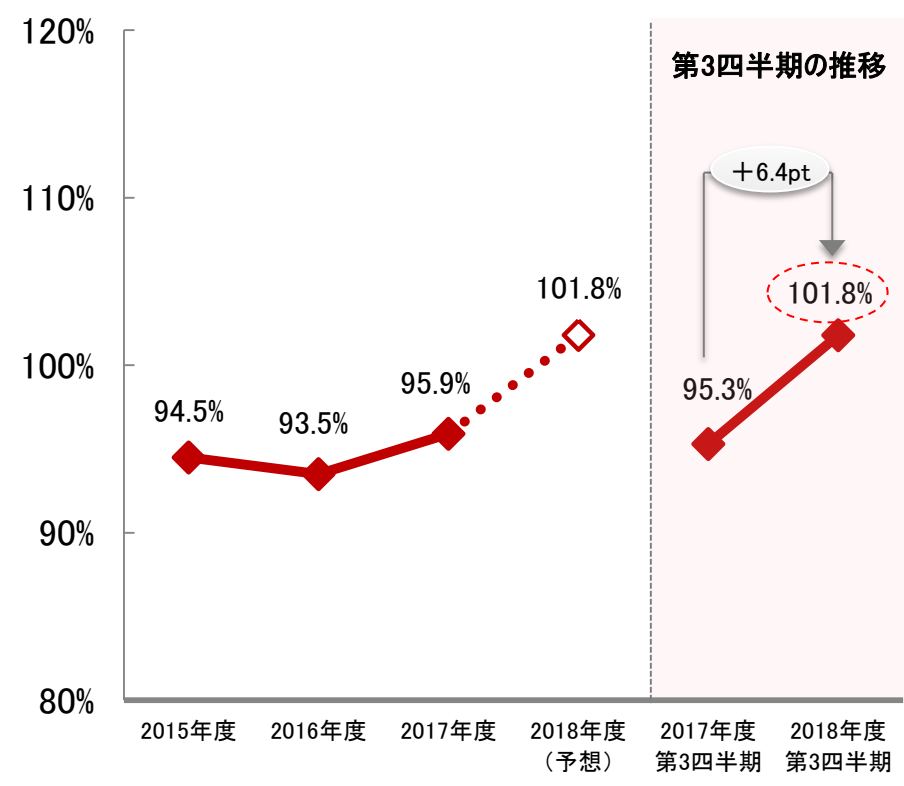
※1 保険引受に係るもの(社費)

※2 2018年度第3四半期の先行投資実績は勘定科目全体で77億円

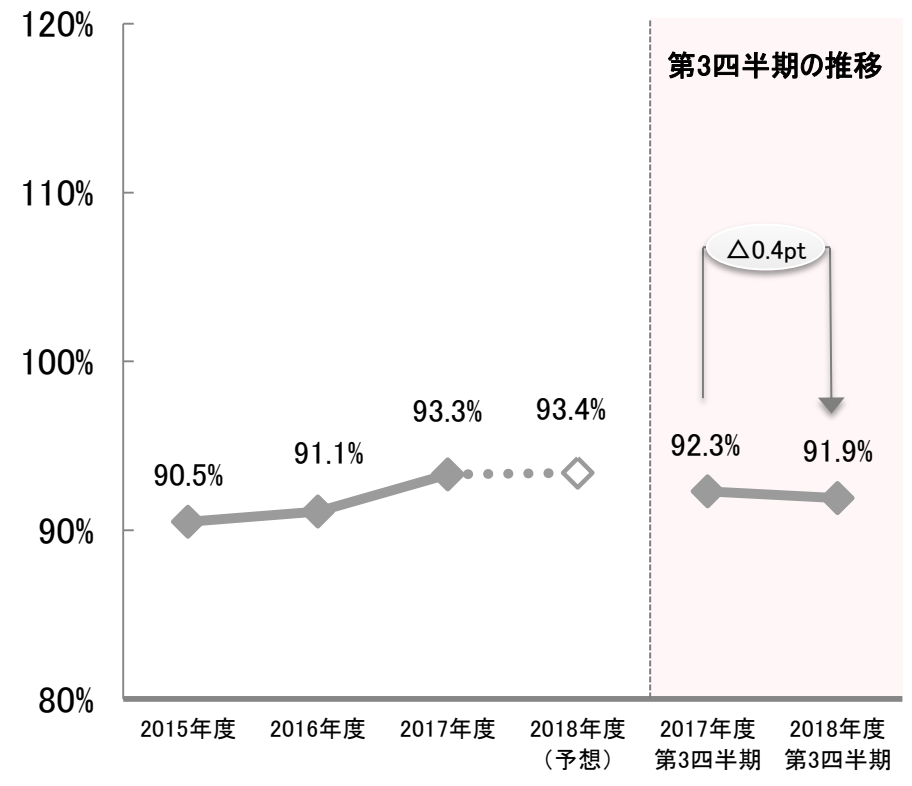
なお、2017年度第3四半期実績は64億円、2018年度業績予想には100億円程度織り込み

◆ 2018年度第3四半期のコンバインド・レシオは、通期業績予想(101.8%)と同水準

## コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)



## (参考) 除く自賠責・家計地震・国内自然災害



◆ 資産運用粗利益は+256億円増益の970億円(通期業績予想に対する進捗率は約65%)  
第4四半期には政策株式売却の加速や海外子会社配当金収入などが見込まれる

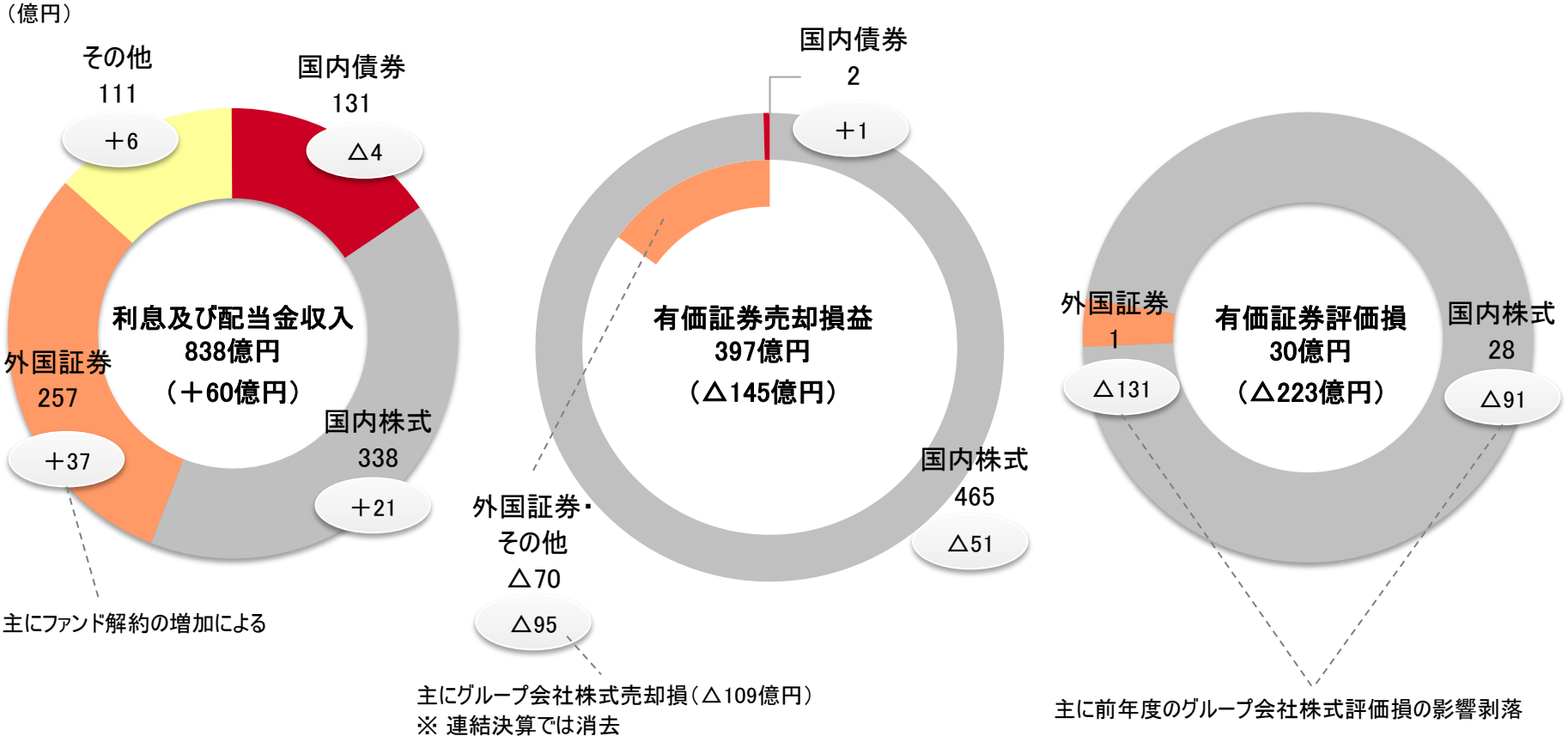
## 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増減	2018年度 (予想)	
ネット利息及び配当金収入 ①	480	559	+78	912	ファンド解約に伴う利配増が主因
利息及び配当金収入※ <sup>1</sup>	778	838	+60	1,304	
(うち海外子会社配当金)	0	0	+0	226	主にグループ会社株式売却損(△109億円) ※ 連結決算では消去
有価証券売却損益※ <sup>1</sup> ②	542	397	△145	554	
(うち国内株式)	516	465	△51	690	(参考)政策株式削減額
有価証券評価損※ <sup>1</sup> ③	△253	△30	+223	△15	
(うち国内株式)	△120	△28	+91	△15	現物※ <sup>2</sup> 709億円
金融派生商品損益 ④	△122	△22	+99	△96	先物※ <sup>3</sup> 198億円
その他損益 ⑤	65	67	+1	119	合計 907億円
資産運用粗利益 (①~⑤計)	713	970	+256	1,475	※ <sup>2</sup> 時価ベースのネット削減額 (売却時価-購入時価) ※ <sup>3</sup> 日経平均先物の売建て

※<sup>1</sup> 内訳は次ページご参照

主に前年度のグループ会社株式評価損の影響剥落(+248億円)

## 利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2018年度第3四半期)



○ : 2017年度第3四半期対比の増減額

国内損保

海外

国内生保

介護・ヘルスケア等

# (参考)2018年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)

(単位:億円)	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	増減
正味収入保険料	21,680	21,340	△340 (△1.6%)
(除く自賠責・家計地震)	18,760	18,561	△198 (△1.1%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,821	18,602	△218 (△1.2%)
正味損害率	64.4%	69.9%	+5.6pt
(除く自賠責・家計地震)	62.0%	68.1%	+6.2pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	61.7%	68.5%	+6.8pt
正味事業費率	32.3%	32.1%	△0.2pt
(除く自賠責・家計地震)	34.0%	33.6%	△0.3pt
コンバインド・レシオ	96.7%	102.0%	+5.4pt
(除く自賠責・家計地震)	95.9%	101.8%	+5.9pt
保険引受利益	948	910	△38 (△4.0%)
資産運用粗利益	978	1,475	+496 (+50.8%)
経常利益	1,752	2,200	+447 (+25.6%)
当期純利益	1,700	1,660	△40 (△2.4%)
(参考) 修正利益			
+)異常危険準備金繰入額(税引後)	△128	△905	△776
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	75	30	△44
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	291	388	+96
-)特殊要因(税引後)※	476	215	△260
修正利益	878	180	△697 (△79.4%)

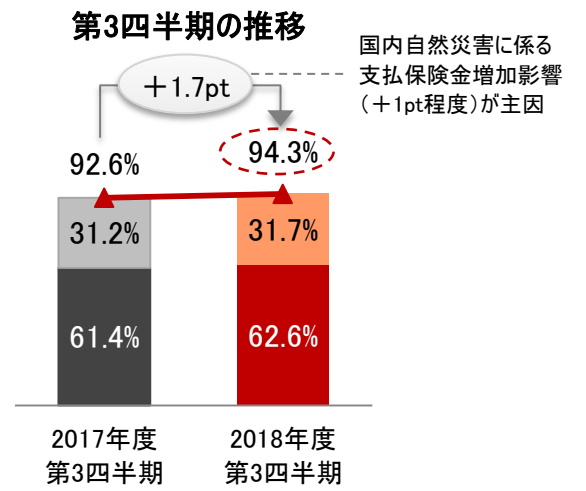
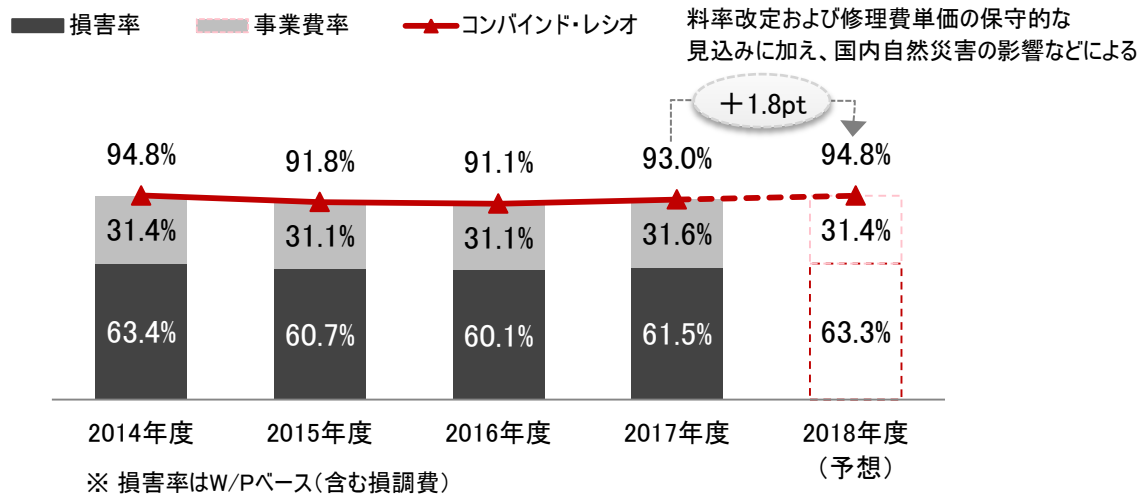
※ SIの組織再編に伴う税金費用減少等、固定資産売却損、株式先物関連損益、グループ会社配当など

## (参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

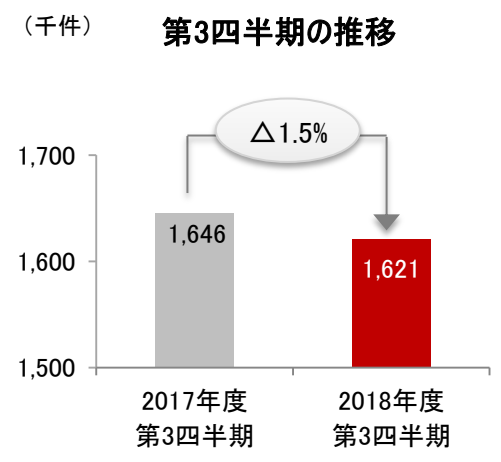
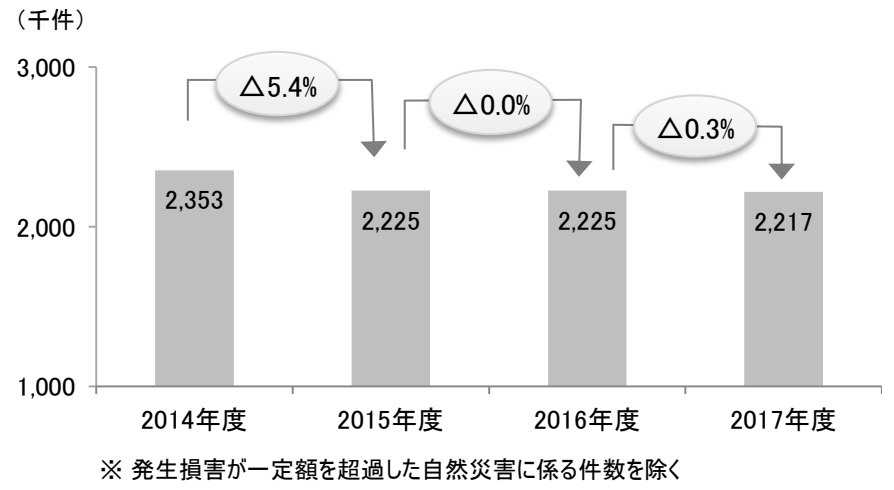
国内自然災害 (当年度発生)	1,750億円
異常危険準備金	1,255億円の取り崩し(ネット) (火災:1,032億円の取り崩し、自動車:255億円の取り崩し)
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:14.0%、火災以外:5.0% 自動車グループ繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:24,120円 <金利> 10年物日本国債:0.13% <為替> ドル円:113.57円、ユーロ円:132.14円 ※マーケットの前提は2018年9月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:1,304億円 ネット:912億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却益:554億円 有価証券評価損:15億円
価格変動準備金	42億円の繰入れ(ネット)

# (参考)自動車保険関連の指標

## コンバインド・レシオの推移



## 事故受付件数の推移





## 国内自然災害(当年度発生)に係る正味支払保険金(除く自賠責・家計地震)※

(単位:億円)	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増減
火災	362	1,174	+812
海上	0	19	+19
傷害	0	0	+0
自動車	47	122	+75
その他	14	68	+53
合計	424	1,386	+962

※ 通期業績予想における国内自然災害発生損害額(見込み)は1,750億円  
 第3四半期決算では支払備金を簡便法で算出、したがって国内自然災害に係る発生損害額を集計していない

## (参考)責任準備金・支払備金

### 責任準備金・支払備金(2018年度第3四半期末)

(単位:億円)	普通責任準備金※1		異常危険準備金		支払備金	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災※2	7,193	△177	651	△907	1,393	+196
海上	189	△15	498	+2	350	+111
傷害	1,288	+38	716	+10	631	△16
自動車	3,081	△36	413	△188	3,940	△46
自賠責※2	4,296	+3	-	-	764	△39
その他	3,341	+112	2,143	+42	2,148	△52
合計	19,389	△76	4,422	△1,040	9,228	+154
合計(除く自賠責・家計地震)	15,036	△46	4,422	△1,040	8,464	+194
	残高	積増額				積増額
長期性資産※3	13,173	△485	外貨建支払備金の為替影響			+9

※1 積立保険以外に係る払戻積立金を含む

※2 地震保険および自賠責保険に係る責任準備金は普通責任準備金に含む

※3 払戻積立金と契約者配当金として積み立てられている積立保険の収入積立保険料とその運用益の累積残

---

1. 連結業績

---

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

---

5. 介護・ヘルスケア事業等

---

6. ERM・資産運用

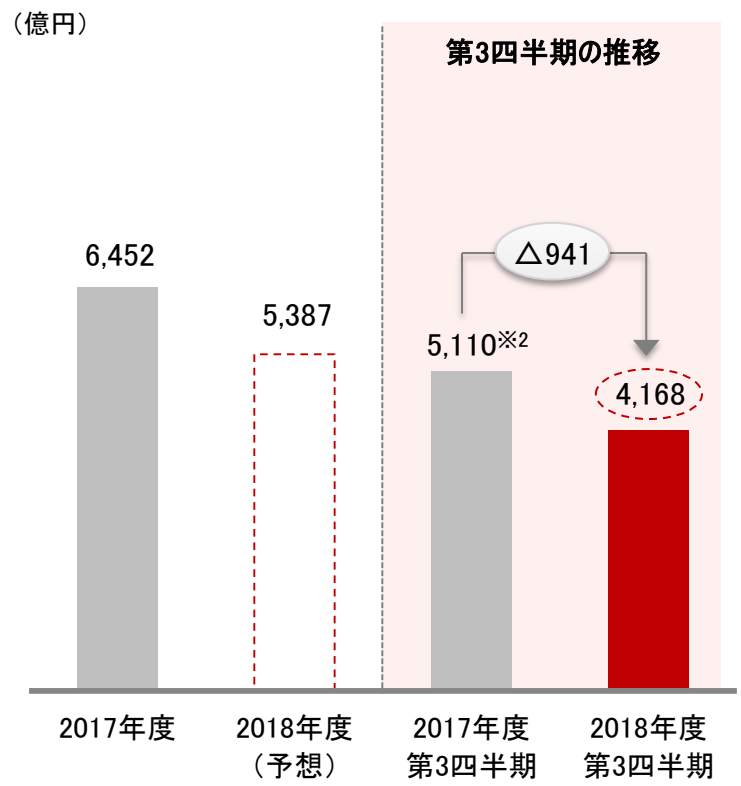
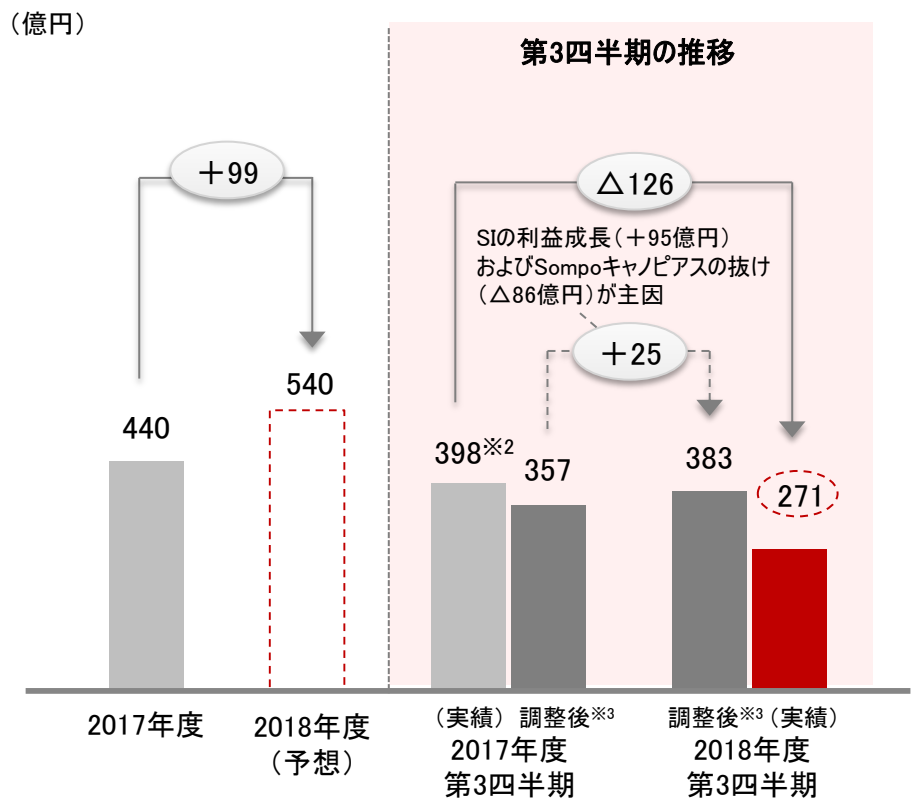
# 業績概況(海外保険事業)



◆ 前年度の一過性要因の剥落や、自然災害影響などにより、修正利益は△126億円減益の271億円

## 修正利益※1

## (参考)収入保険料※1



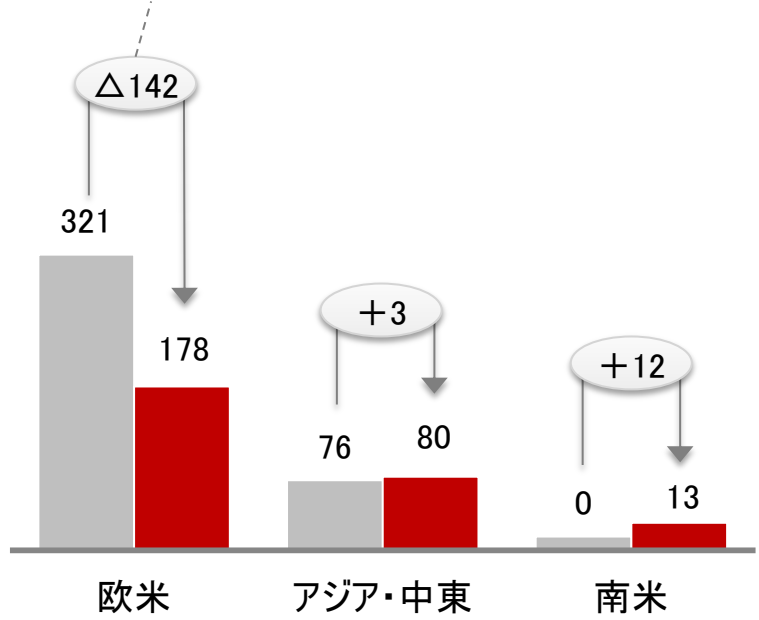
※1 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている  
 Sompoキャノピアスの2017年度収入保険料は1,297億円、同修正利益は△268億円、同社売却完了に伴い2018年度は影響剥落  
 ※2 Sompoキャノピアスの2017年度第3四半期収入保険料1,020億円、同修正利益△159億円((内訳:北米ハリケーン等影響△246億円、除く北米ハリケーン等86億円)を含む  
 ※3 2017年度第3四半期調整額:△40億円;北米ハリケーン等(+684億円)、SIの組織再編に伴う税金費用減少等(△724億円)  
 2018年度第3四半期調整額: +111億円;2018年10月に発生した米国ハリケーン(マイケル)の追い込み計上分(税後)

◆ ボトムラインはアジア・中東、南米で増益、欧米は組織再編に伴う税金費用減少等の剥落もあり減益

## 修正利益(地域別)

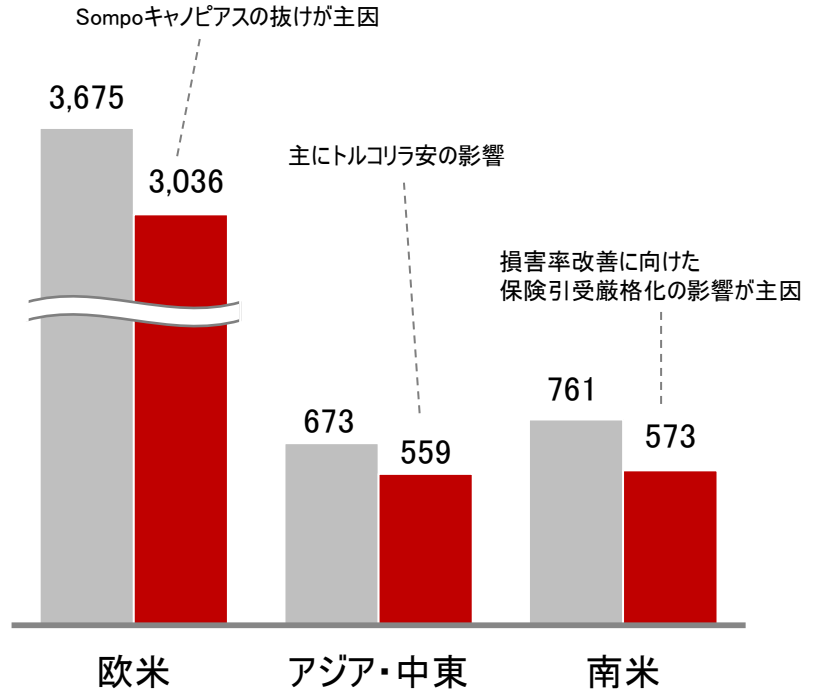
(億円) ■ 2017年度第3四半期 ■ 2018年度第3四半期

主に、前年度の一過性要因が剥落(計△40億円)したこと、および米国ハリケーン(マイケル)の発生損害見込み(税後△111億円)による



## 収入保険料(地域別)

(億円) ■ 2017年度第3四半期 ■ 2018年度第3四半期



# (参考)グループ会社別業績



(単位: 億円)		収入保険料			修正利益			ポイント	(参考) 為替レート
		2018年度 第3四半期	増減	2018年度 (予想)	2018年度 第3四半期	増減	2018年度 (予想)		2018年9月※4 (対前年増減)
欧米	SI※1	3,036	+381	3,762	178	△302	437	※P30、P31ご参照	113.57 円/米ドル (+0.7%)
アジア・ 中東	SJシゴルタ (トルコ)	205	△153	299	46	△14	47	リラ安の影響あり、一方でリラ建の修正利益は、運用資産額の増加や高金利による運用収益増益などにより順調	18.95 円/リラ (△40.3%)
	Sompo シンガポール	56	+4	77	4	△8	7	概ね計画どおり	83.01 円/SGドル (△0.0%)
	ベルジャヤソンプ (マレーシア)	109	+24	141	10	+4	10	概ね計画どおり	27.41 円/リンギット (+2.8%)
	Sompo インドネシア	45	+8	71	1	+1	1	概ね計画どおり	0.0076 円/ルピア (△9.5%)
	Sompo中国 NK中国	41	+2	51	7	+10	6	計画に対して損害率が良好に推移	16.50 円/人民元 (△2.7%)
	Sompo香港	30	+4	34	2	△1	4	概ね計画どおり	14.53 円/香港ドル (+0.7%)
	ユニバーサルソンプ (インド)	41	+8	58	2	+0	2	概ね計画どおり	1.59 円/ルピー (△10.7%)
南米	Sompoセグロス (ブラジル)	573	△188	853	13	+12	19	トップラインは為替影響を受けるも、損害率改善などによりボトムラインは概ね計画どおり	28.30 円/リアル (△20.1%)
上記以外(非連結)※2		28	△13	37	3	+10	1	—	—
合計※3		4,168	△941	5,387	271	△126	540	—	—

※1 旧Sompoアメリカ、旧Sompoメキシコ、旧SJNKヨーロッパを含む(以下同様)

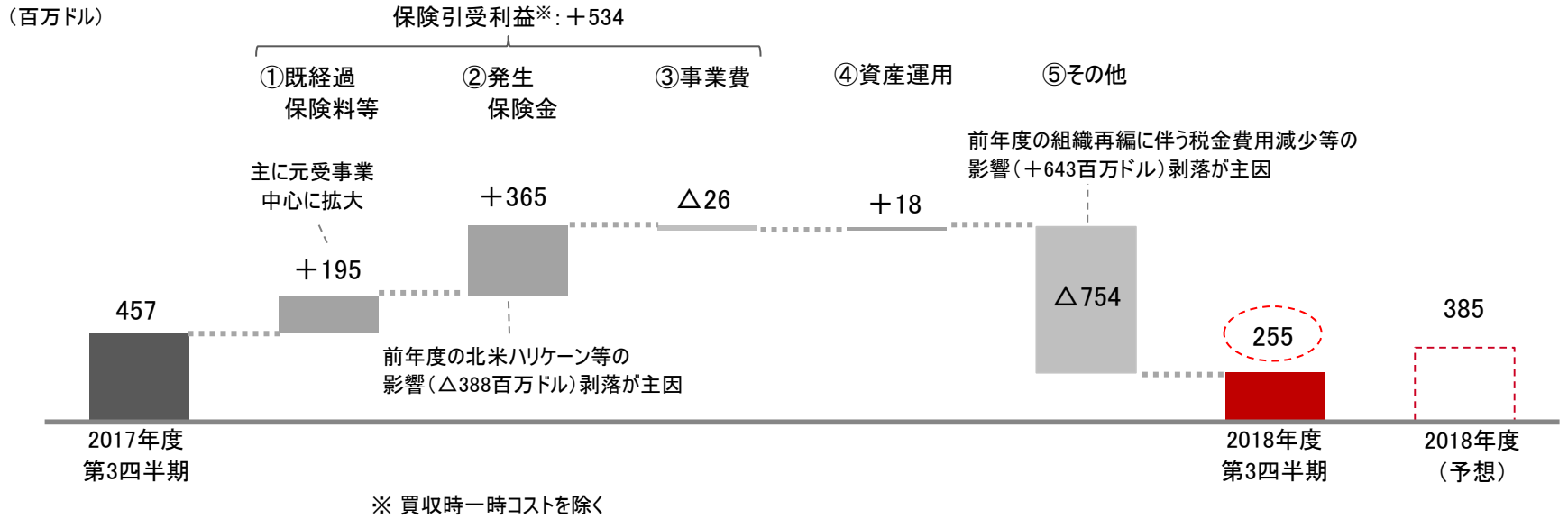
※2 Sompoタイランド、PGAソンプ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)の合計

※3 2017年度第3四半期にはSompoキャンピアスの収入保険料1,020億円、同修正利益△159億円を含む

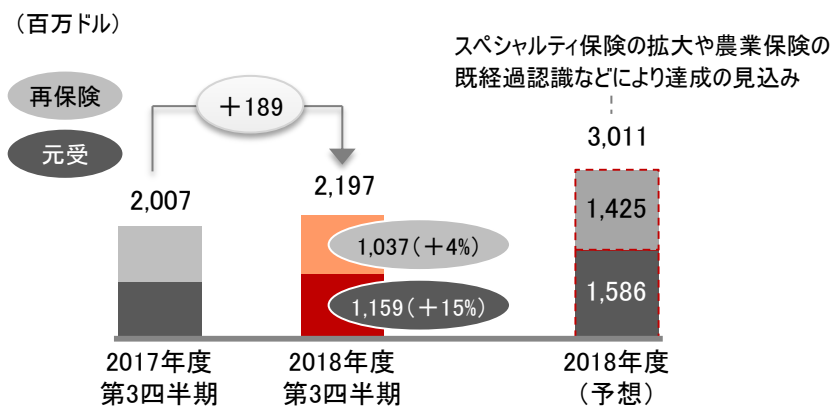
※4 ユニバーサルソンプの為替レートは2018年12月末時点、通期業績予想における前提為替レートは2018年9月末時点を使用

# (参考)SI業績概況①

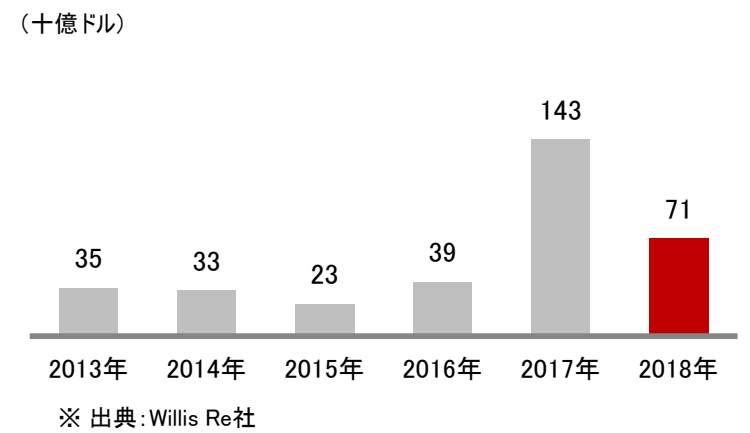
## 修正利益(2018年度第3四半期)の増減要因



## 既経過保険料の推移



## (参考)業界全体の海外自然災害損失の推移



## (参考)SI業績概況②

	2017年度	2018年度第3四半期		2018年度	
	(実績)	(実績)	対前年増減	(予想)	対前年増減
(単位:百万ドル)					
グロス保険料	5,281	4,870	+576	5,891	+610
正味保険料	2,888	2,673	+318	3,313	+424
既経過保険料	2,719	2,197	+189	3,011	+291
発生保険金	2,211	1,367	△365	1,825	△386
事業費※1	879	679	+26	929	+50
損害率※1	81.3%	62.2%	△24.1pt	60.6%	△20.7pt
事業費率※1	32.3%	30.9%	△1.6pt	30.9%	△1.5pt
コンバインド・レシオ※1	113.6%	93.2%	△25.7pt	91.5%	△22.2pt
保険引受利益	△428	154	+591	269	+697
資産運用利益	263	206	+18	279	+15
当期純利益(優先株式配当控除後)	△195	180	+414	327	+522
(参考) 修正利益					
+) 為替損益	+11	△7	△17	△8	△19
+) 有価証券売却・減損損失等	△29	+84	+97	+69	+99
+) 税効果	△13	△2	+3	△3	+10
+) 買収時一時コスト	+56	-	△57	-	△56
オペレーティングインカム	△170	255	+441	385	+555
+) その他※2	+681	△100	△743	-	△681
修正利益	511	154	△302	385	△126

元受分野は良好、一方で再保険分野中心に通期業績予想対比で損害率が上昇

※1 損害率、事業費率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料

2017年度の事業費、事業費率、コンバインド・レシオは、買収時一時コストを特殊要因として控除した値を表示

※2 2017年度実績:組織再編に伴う税金費用減少等を含む

2018年度第3四半期:2018年10月に発生した米国ハリケーン(マイケル)の追い込み計上(税後△111億円)の影響を含む

※3 2017年度の米税制改革の影響は+5億円程度(グループ連結ベース)、2018年度以降の影響は限定的

(参考) 農業保険既経過保険料の認識タイミング(季節性イメージ)

1Q:10~15% 2Q:25~30% 3Q:30~35% 4Q:25~30%



---

1. 連結業績

---

2. 国内損保事業

---

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

---

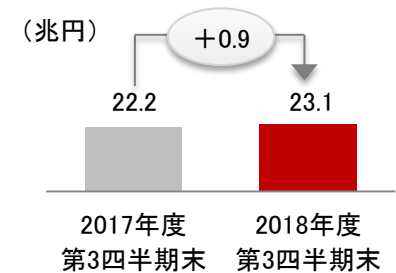
6. ERM・資産運用

- ◆ 収入保障保険の販売が好調なこともあり、保険料等収入は増収
- ◆ 当期純利益は+55億円増益の134億円と通期業績予想を上回って進捗

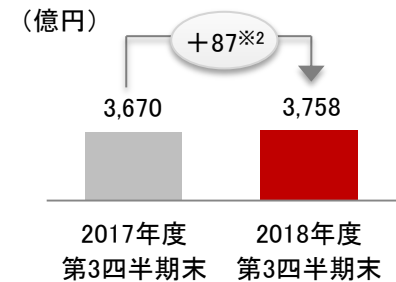
## 主要業績

(単位:億円)	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増減		2018年度 (予想)
新契約年換算保険料	265	268	+3	(+1.1%)	423
(うち新収入保障保険)	19	61	+41	(+211.1%)	65
保険料等収入	3,196	3,235	+39	(+1.2%)	4,520
保険金等支払	493	492	△0	(△0.2%)	693
事業費	687	675	△12	(△1.8%)	996
資産運用損益	350	322	△27	(△7.8%)	453
(うち一般勘定)	325	331	+5	(+1.8%)	447
基礎利益	161	242	+81	(+50.3%)	229
経常利益	154	230	+76	(+49.6%)	219
当期純利益	78	134	+55	(+71.1%)	120
修正利益	226	255	+29	(+12.8%)	320

(参考)保有契約高※1



(参考)保有契約年換算保険料※1

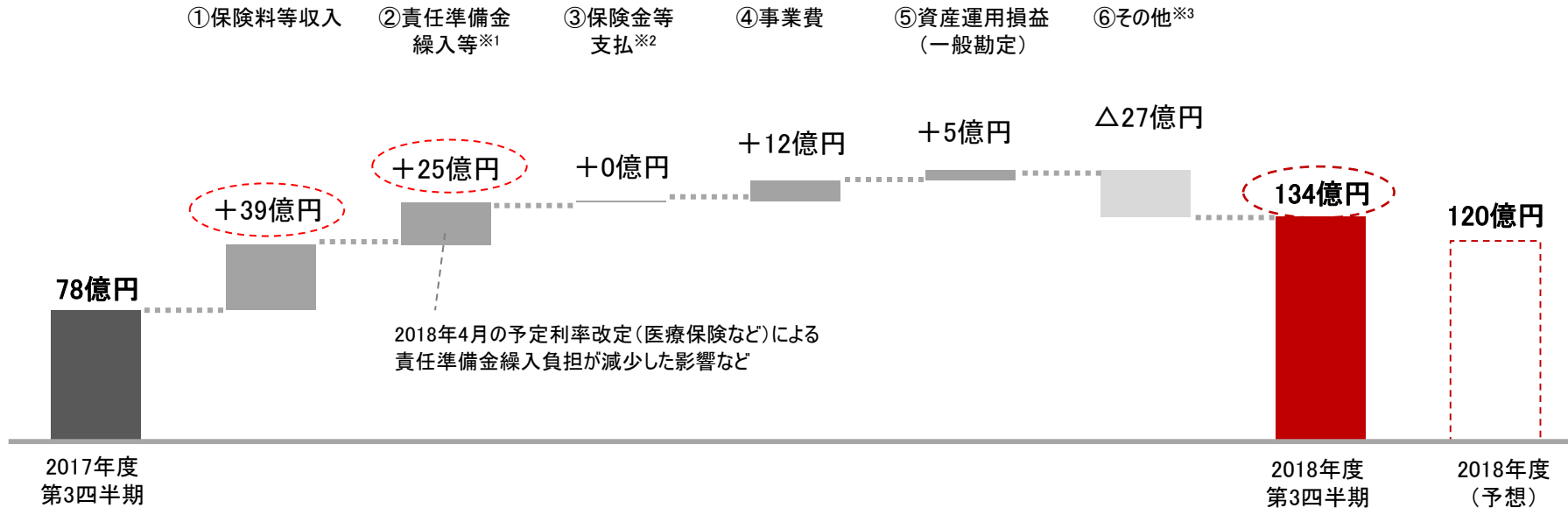


※1 個人保険と個人年金保険の合計

※2 うち保障性商品+65億円

- ◆ 当期純利益は、保有契約の拡大や責任準備金繰入負担の減少などにより増益
- ◆ 通期業績予想に対して、保険金等の支払が下回って進捗していることなどから順調

## 当期純利益の増減要因



	①保険料等収入	②責任準備金繰入等	③保険金等支払	④事業費	⑤資産運用損益(一般勘定)	⑥その他	当期純利益
2017年度第3四半期	3,196億円	△2,175億円	△493億円	△687億円	325億円	△86億円	78億円
<b>2018年度第3四半期</b>	<b>3,235億円</b>	<b>△2,149億円</b>	<b>△492億円</b>	<b>△675億円</b>	<b>331億円</b>	<b>△114億円</b>	<b>134億円</b>
2018年度(予想)	4,520億円	△3,046億円	△693億円	△996億円	447億円	△117億円	120億円

※1 解約返戻金、満期保険金、生存給付金、年金、その他返戻金支払影響および特別勘定の資産運用損益を含む

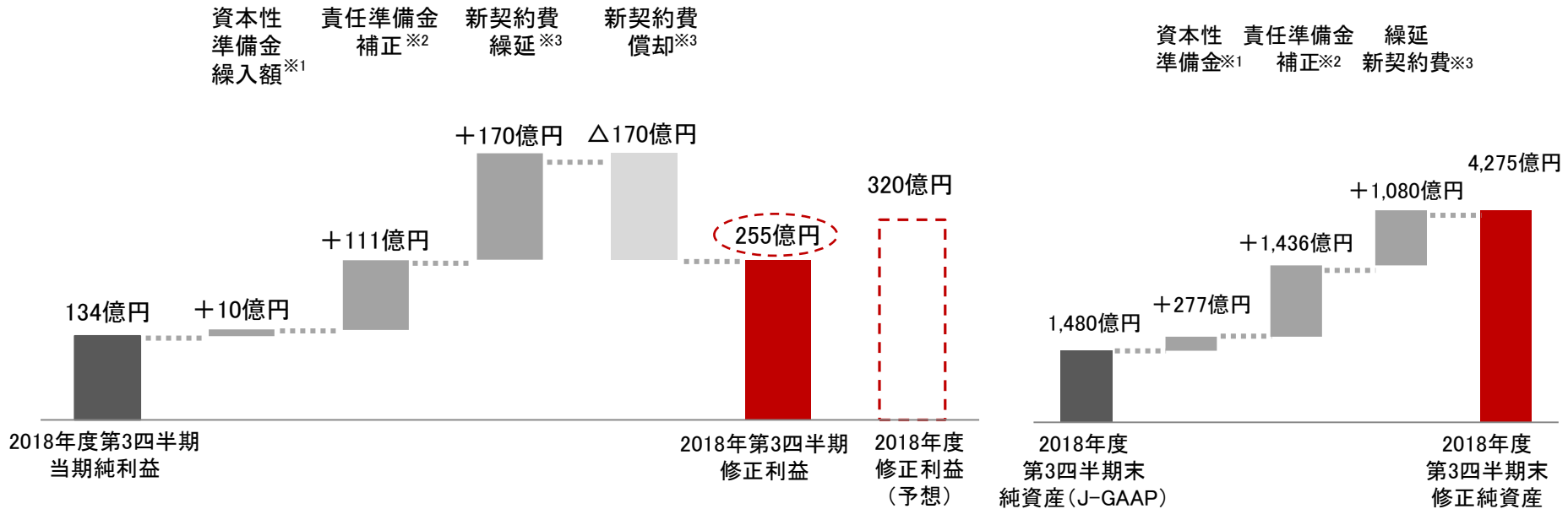
※2 保険金備金(除く満期保険金備金)、給付金備金(除く生存給付金備金)繰入取崩影響を含む

※3 その他経常費用、特別損益、契約者配当準備金繰入、法人税等の合計

◆ 第3四半期の修正利益は255億円と、通期業績予想(320億円)に対する進捗率は80%

## 当期純利益から修正利益へのコンバージョン

## (参考)修正純資産



※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

---

1. 連結業績

---

2. 国内損保事業

---

3. 海外保険事業

---

4. 国内生保事業

---

5. 介護・ヘルスケア事業等

---

6. ERM・資産運用

## ◆ 入居率は引き続き改善、介護事業の当期純利益は+19億円増益

### 介護事業(SOMPOケア※1)の業績

(単位:億円)	2018年度 第3四半期		2018年度
	(実績)	(増減)	(予想)
売上高	932	+33	1,232
当期純利益	33	+19	38
入居率※2			
(そんぼの家)	92.0%	+2.0pt	92.8%
(そんぼの家S)	92.4%	+3.9pt	92.1%
(ラヴィーレ)	86.8%	+3.1pt	87.8%
在宅利用者数(人)	47,672	+2,047	—

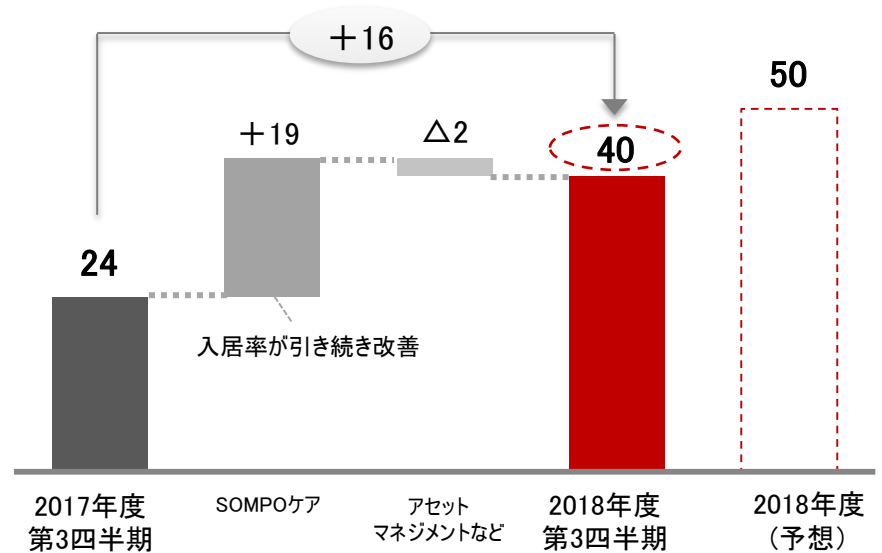
※1 2018年7月に旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストが合併

※2 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数

なお、そんぼの家は旧SOMPOケアの介護付きホーム、  
そんぼの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅、  
ラヴィーレは旧SOMPOケアネクストの介護付きホームを示すブランド名

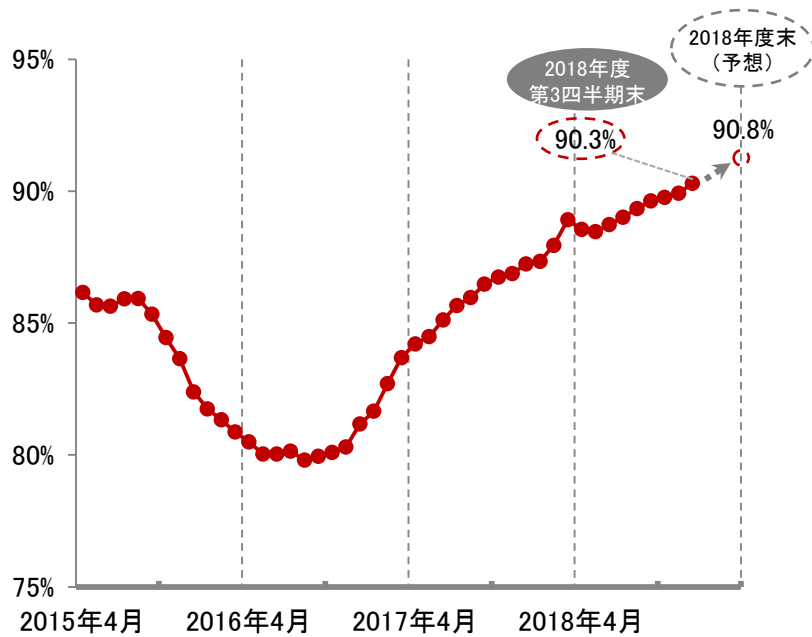
### 介護・ヘルスケア事業等※3の修正利益

(単位:億円)

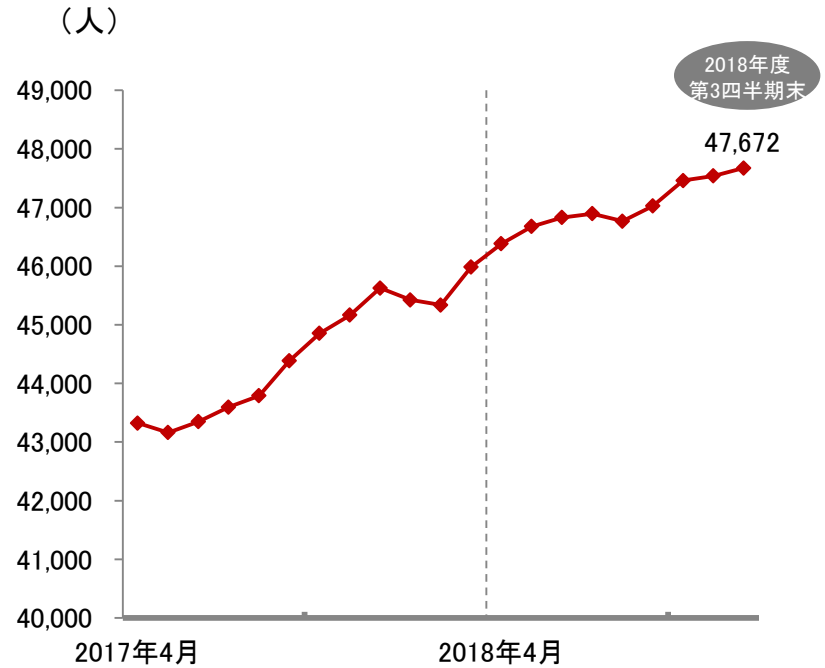


※3 介護・ヘルスケア事業等は、SOMPOケア、アセットマネジメントなどの合計

## 入居率※の推移



## 在宅利用者数の推移



※ 旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストの入居率を統合して記載

---

1. 連結業績

---

2. 国内損保事業

---

3. 海外保険事業

---

4. 国内生保事業

---

5. 介護・ヘルスケア事業等

---

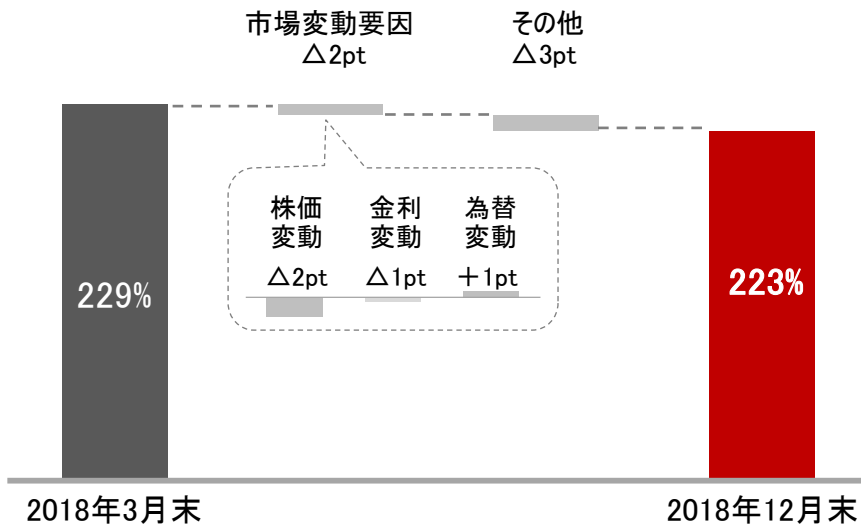
6. ERM・資産運用



# 財務健全性: ESR(99.5%VaR)

◆ 2018年12月末のESR(99.5%VaR)は、223%とターゲット資本水準を維持

## ESR(99.5%VaR)<sup>※1</sup>の推移



※1 ソルベンシー II に準拠した算出方法

※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

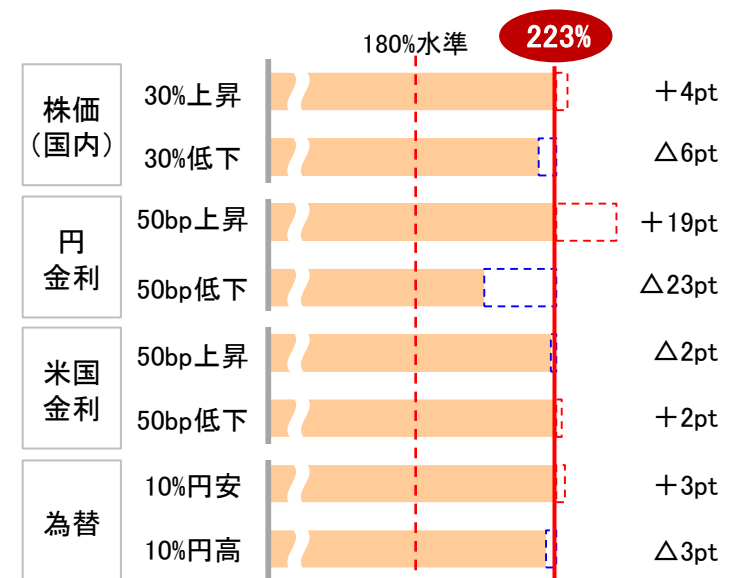
250%水準: 資本効率(ROE)の観点を踏まえた水準

180%水準: ストレステストの結果などを踏まえ、  
財務健全性を安定的に確保可能な水準

恒常的にターゲットレンジ外の水準となる場合の代表的な対応

- 【250%超】 追加的リスクテイク(成長投資機会)の検討、自己株式取得等による株主還元拡充など
- 【180%未満】 各種リスク削減策の実施、ハイブリッド債等による資本増強の検討、内部留保強化など

## ESR(99.5%VaR)の感応度分析



(参考)市場環境

	2018年12月末	(増減 <sup>※3</sup> )
国内株価(日経平均株価)	20,015円	(Δ6.7%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.72%	(Δ2bp)
米国金利	2.68%	(Δ5bp)
為替(米ドル円レート)	111.00円	(+4.5%)

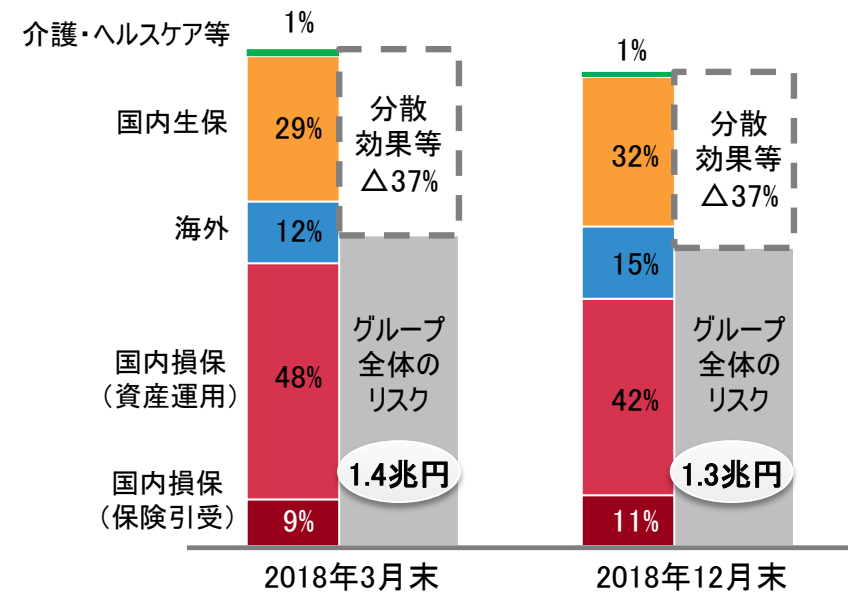
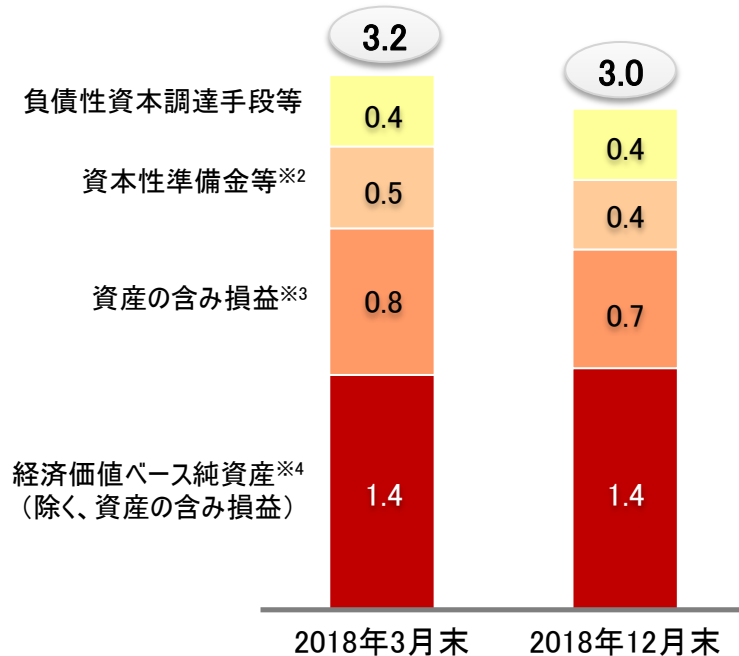
※3 2018年3月末対比

# (参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン

## 実質自己資本※1

## リスク量※5

(兆円)



※1 実質自己資本＝単体BS純資産合計額＋保有契約価値－のれん等＋時価評価しない資産の含み損益＋資本性準備金等＋負債性資本調達手段等

※2 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)

※3 時価評価しない資産を含めた有価証券等の含み損益

※4 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算(のれんや非支配株主持分等は控除)

※5 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測

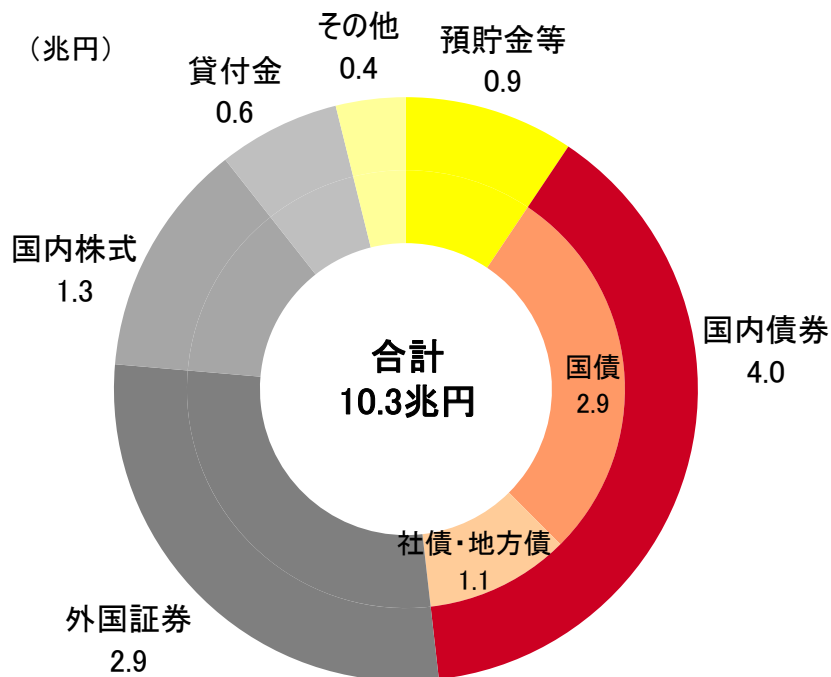
事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前(税引前)

グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計－分散効果－税効果

# 資産ポートフォリオ(グループベース)

◆ 負債特性や流動性・安全性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

## 運用資産額(2018年12月末 グループ連結ベース)



## グループ会社別運用資産額

(単位: 億円)

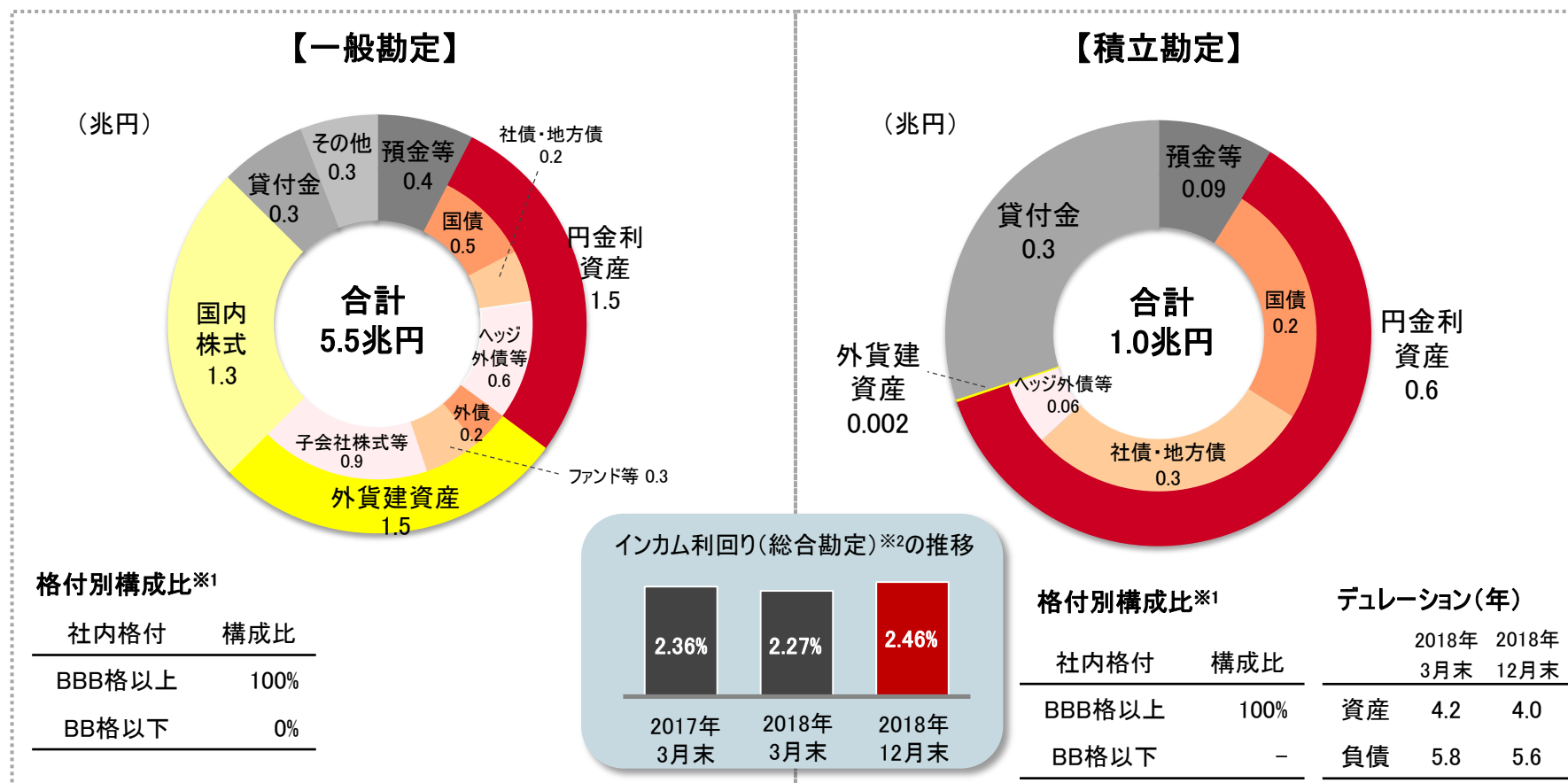
	運用資産額	構成比
損保ジャパン日本興亜	55,525	53.8%
海外グループ会社	14,772	14.3%
(うちSI)	(12,104)	(11.7%)
ひまわり生命(一般勘定)	31,440	30.4%
セゾン自動車火災+そんぽ24	630	0.6%
国内その他	927	0.9%
<b>合計</b>	<b>103,295</b>	<b>100%</b>

※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

# 資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続

運用資産額(2018年12月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)



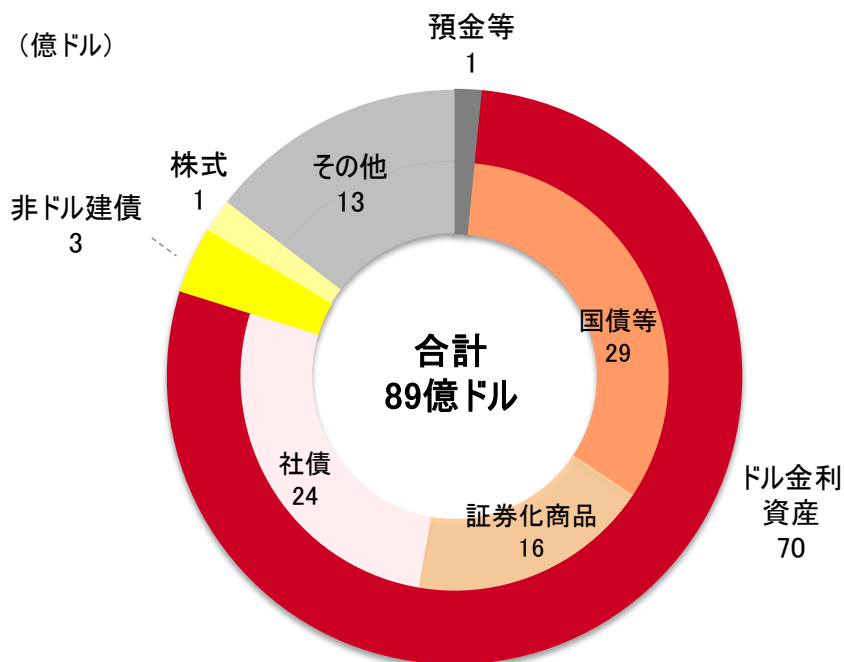
※1 円金利資産、外貨建債券の合計

※2 海外グループ会社株式等を除く

# 資産ポートフォリオ(SI)

◆ ドル金利資産への投資をベースとしつつ、負債特性を踏まえ、流動性・安全性を重視した運用を継続

## 運用資産額(2018年9月末 SI連結ベース)



### 格付別構成比

格付	構成比
BBB格以上	92%
BB格以下	8%

### デュレーション(年)

	2017年 12月末	2018年 9月末
資産	3.6	3.3
負債	2.9	2.8

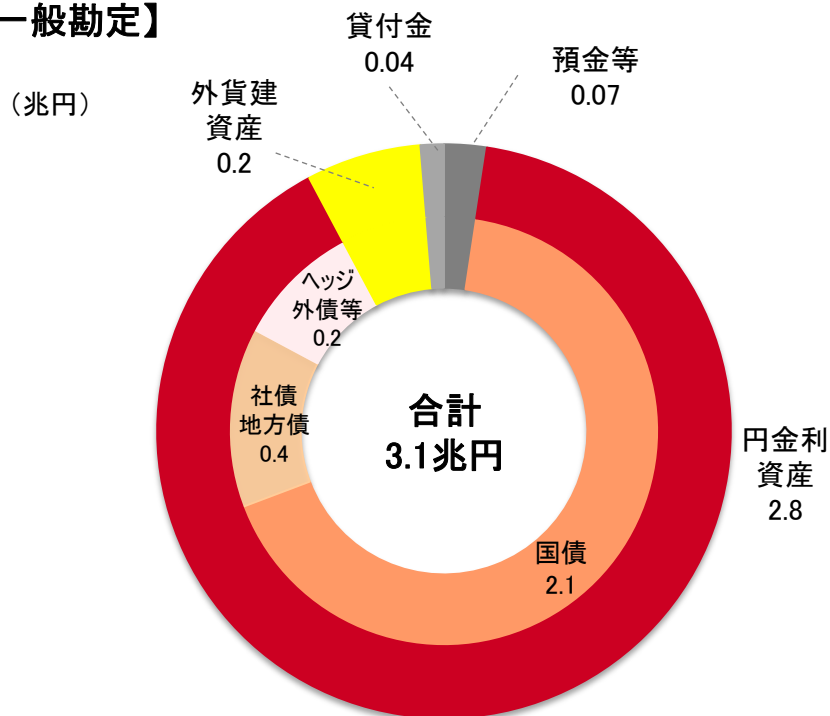
(参考)2018年9月末のインカム利回り(一部ファンドの未実現損益等の変動を含む)は3.03%

# 資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

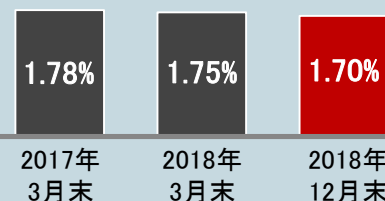
- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、社債投資等への配分を若干拡大

## 運用資産額(2018年12月末 ひまわり生命単体ベース)

### 【一般勘定】



### インカム利回り(一般勘定)の推移



### 格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	0%

### デレージョン(年)

	2018年 3月末	2018年 12月末
資産	13	13
負債	23	24

(参考)2018年12月末の特別勘定の残高:217億円(主に国内株式・債券で運用)

※ 円金利資産、外貨建債券の合計

## 将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

E-Mail : [ir@sompo-hd.com](mailto:ir@sompo-hd.com)

URL : <https://www.sompo-hd.com/>